

科目名	民法総則	科目分類	■ 専門科目群 (第1グループ)	
			□ 総合科目群 (第2グループ)	
			法律学科	□ 必修 ■ 選択
			観光学科	□ 必修 ■ 選択
英文表記	Civil Law (general part)	開講年次	■ 1年 □ 2年 □ 3年 □ 4年	
ふりがな	さとう かつえ	開講期間	□ 前期 ■ 後期 □ 通年 □ 集中	
担当者名	佐藤 克枝	修得単位	4単位	
授業のテーマ	民法全体に共通する事項について学ぶ。			
授業概要	民法総則は、今後学んでいく民法全体に共通して適用されるルールです。共通ルールという性質上、抽象的な概念が出てきますが、本講義では、先ず民法とは何かを確認したのち、民法全体を概観して、可能な限り具体例を示しながら民法総則を学んでいきます。			
到達目標	民法の全体像について修得し、今後の学習に活かすことができる。			
授業時間外の学習	テキストを通読すること。毎回の授業前に、前回部分を復習すること。			
履修条件	民法入門の単位を修得済みであることを前提に講義を進めます。			
授業計画				
第1回	ガイダンス	第17回	心裡留保	
第2回	民法の対象範囲・民法典の概要	第18回	虚偽表示	
第3回	民法の特徴—私的自治の原則	第19回	錯誤 (1)	
第4回	民法総則の性質と学習の順序	第20回	錯誤 (2)	
第5回	債権法の概観	第21回	詐欺・強迫	
第6回	契約法の重点学習	第22回	代理の意義と構造	
第7回	不法行為法の重点学習	第23回	無権代理	
第8回	債権総論の概観	第24回	表見代理	
第9回	物権法の概観	第25回	無効・取消し	
第10回	家族法の意義と位置づけ	第26回	条件・期限	
第11回	親族法の概観	第27回	時効制度	
第12回	相続法の概観	第28回	取得時効	
第13回	意思表示と法律行為	第29回	消滅時効	
第14回	人の法律上の能力	第30回	法人・後半のまとめ	
第15回	前半のまとめ	第31回	定期試験	
第16回	意思表示総論・中間試験			
テキスト	池田真朗『スタートライン民法総論 (第3版)』日本評論社			
参考文献・資料	原田昌和ほか『民法総則』(日本評論社)、平野裕之『コア・テキスト民法I 民法総則 (第2版)』(新世社)、大村敦志『新基本民法1 総則編』(有斐閣)、佐久間毅『民法の基礎1 総則 (第4版)』(有斐閣)、内田貴『民法I 総則・物権総論 (第4版)』(東京大学出版会)、原田昌和ほか『民法①総則 判例30!』(有斐閣)			
成績評価の方法	小テスト (10%)、試験 (中間30%、期末30%)、受講態度30%			
成績評価基準	【平成27年度(2015)以前に入学した学生】 優(100~80点)、良(79~70点)、可(69~60点)、不可(59点以下) 【平成28年度(2016)以降入学した学生】 秀(100~90点)、優(89~80点)、良(79~70点)、可(69~60点)、不可(59点以下) ※出席回数が規定に満たない場合、試験を受けることができません。			
オフィスアワー	火曜日13:00~14:30・金曜日10:40~12:10			

学生への
メッセージ

総則では、民法全体にかかわる原則を学習します。具体例をイメージしながら学習を進めましょう。わからないことは積極的に質問して下さい。